

平成30年度安全対策連絡協議会議事録

在インド日本国大使館

9月11日、大使館において「安全対策連絡協議会（大使館と在留邦人側（日本人会、JCCII、教育関係、運輸・旅行関係及び政府系団体）代表との双方向的意見・情報交換の場）」を開催したところ、その概要は次のとおりです。

1 開催日時：9月11日（火）15時から約2時間30分

2 開催場所：在インド日本大使館大会議室

3 邦人出席者（15名）：インド日本商工会幹部、デリー日本人会幹部、航空会社等支店長、政府系団体代表者。

大使館出席者：浅利次席公使他8名

4 概要

（1）冒頭挨拶

浅利次席公使より出席者に対し、以下のとおり説明。①インドは年々在留邦人が増加し、デリー及びその周辺で5,500人強の在留邦人がいる他、旅行者も多く訪れている。②インドは5年前、10年前に比べ生活環境が改善されており、また、都市におけるテロ事案もここ数年起きていない一方で、時折気になる報道も散見され、デモや暴動が頻繁に発生しており、注意が必要。2年前には暴動により工業団地内にある日系企業の工場から身動きできなくなった邦人社員のインド当局による救出事案もあった。一般犯罪も多く発生している。③こういったことを踏まえ、外務省の危険情報も一番低いところでも「レベル1：十分注意してください」を発出している。④在留邦人の安心・安全の確保は大使館の最重要任務である。常日頃からアンテナを高く情報収集し、必要な情報発信をしている。同時に、何か大きな事案が本当に起きた場合の連絡・対応体制も整備する必要があり、不断の見直しが必要であり、本協議会での議論を通じて、安全対策、体制等お互いに指摘し合って、より良いものにしていきたい。

（2）安全対策連絡協議会の位置づけ

矢田領事から、昨年までは安全セミナー方式で実施し、広くお声がけし70名ほどの在留邦人の方に参加いただき、こちらから一方的に説明する形式を取っていたが、本来、安全対策連絡協議会は、在留邦人代表者と大使館員で構成し、安全対策について双方向の議論を行うべきものであるため、本年からそのような形式で開催したい旨説明。

なお、安全セミナーについては、本年1月に開催したが、今年度も年明け早々に日本から講師の派遣を予定しているので、その際にまた広くお声がけしたいと考えている旨述べた。

（3）出席者紹介

各団体から出席者の紹介

(4) 大使館側からの情勢報告

ア 最近のテロ情勢 (高山書記官)

①ここ数年、都市部におけるテロは発生していないものの、パキスタンに本拠を置くテロ・グループによるテロや、I S I Lやアル・カーイダの思想に感化された個人によるテロの危険性は依然として存在する。②I S I Lやアル・カーイダはインドを攻撃対象として名指ししており、近年の欧米諸国におけるテロと類似したテロの発生が懸念される。③ジャンム・カシミール州の情勢は不安定であり、インドにおけるテロの震源地であり続けている。インド中東部、北東部における治安状況は総じて改善傾向にある。

イ 最近の一般治安情勢 (高橋警備対策官)

①統計上、時間換算すると強盗被害は約3時間に1件、強姦被害は4時間に1件発生しており、一般治安情勢は良くない。②凶悪犯罪は統計上では減少傾向にあるものの、実際には被害届が提出されていない潜在的な被害も多数あると考えられる。また、身近で起こりえるスリや置き引きなどを含む「その他窃盗」は年々増加傾向にある。③しばしばデモが発生するが、デモに遭遇した場合は直ちにその場から離れるなど身の安全を第一に行動することが大切。④質問に答える形で、最近パンク窃盗は発生していないこと、また、身代金目的による外国人の誘拐事件は認知していない旨応答。

ウ 最近の注意すべき感染症 (間宮医務官)

①ニパウイルス感染症、身近にある感染症 (デング熱、狂犬病等) について説明。②デング熱を媒介する熱帯縞蚊の活動時間、狂犬病は犬以外からも感染するののかとの質問に対し、それぞれ、日の出日の入りの時間に熱帯縞蚊の活動が活発化すること、狂犬病は全てのは乳類から感染する可能性があり、アメリカではコウモリから感染した例もあることを紹介。

エ 最近の邦人援護事例 (矢田領事)

①邦人援護件数は、2017年で57件、2018年8月末までで32件。多いのは、詐欺、置き引き、車上狙い。②邦人旅行者に巧みに声をかけ、同旅者が予約したホテル周辺でデモが発生して近づけない等虚偽の説明をし、政府系と称する旅行会社に同旅行社を連れて行き、高額ツアーを組まされる被害例等を紹介。

(5) 各団体からの体制の確認等

ア インド日本商工会八木会長：説明資料に基づき、会員企業に対し、緊急連絡体制を敷いている旨説明。事務局長はタブレット端末を常に携帯している旨紹介。

イ 同会山内副会長：説明資料に基づき、同副会長が社長を務めるデンソー・インターナショナル・インディア社における体制を説明。同社では、消防避難訓練のみならず、専門業者によるコンセントや消火器の点検等を行っていることも紹介。

ウ デリー日本人会田口主事：商工会と共通の緊急連絡網を整備し運用している旨紹介。連絡網は毎月事務局で更新し、関係者に配布し常時携行するよう依頼している。運用訓練を毎年2月に実施している。課題として、連絡先情報の精度をどう上げるか、個人会員の把握などの問題がある。なお、大使館からの依頼により、領事メールの内容を事務局から会員宛に外部のクラウドサービスを利用して一斉に送信している。

エ 日本航空成瀬支店長：暴動については大使館からの情報を本社と共有するとともに、乗員への情報提供を行っている。ハリヤナ州で暴動が発生した際には、社内の連絡網を活

用し無事を確認した事例もある。テロについては大使館からの危険情報、空港当局からの情報を本社と共有している。テロが発生した場合には、社内メールで安否確認を実施するほか、空港においては当局の指示に基づいた措置を実施することになる。災害や事故については、危険情報、現地からの情報を本社と共有している。感染症については大使館推奨の予防接種を赴任前に実施している。また、産業医による実地検査も行っている。犯罪被害については、赴任前研修で過去事例の共有をしている。なお、航空会社として、飛行機の運航に関わる事態が発生し、飛行に対するオペレーションリスクが存在する場合は、本社にOCC (Operation Control Center) という社長直轄組織にミッションダイレクター (MD) がおり対応している。日頃からの大使館からの情報提供は有用である。

オ 全日本空輸滝支店長：全日空では、日本人社員はデリーとムンバイにそれぞれ8名いるが、就航以来事故に遭うこともなく概ね皆健康に勤務している。基本的な安全対策としては、日本航空と同じような体制になっているが、我々航空会社にとって大きなリスクは有事の際の緊急邦人輸送や飛行機を運航することが出来なくなる運航に関わる非常事態である。支店長ないし空港所長は現地責任者として緊急事態が発生すると、本社のオペレーションディレクター (OD) に通報し支援を要請することになる。あつてはならないことだが、仮に、航空機事故が発生した場合、48時間以内に日本から応援チームが駆け付ける体制が構築されている。なお、緊急対応時の基本理念として、「真実に基づき正しいことを行え」という言葉があり、上からの指示を待つのではなく、現場にいる各自の判断で正しいと信じたことを迅速に実行することが推奨されている。

カ H.I.S.田村総括支店長：資料に基づき同社の体制について説明。なお、同社の旅行パンフレットにて外務省のホームページの紹介に加え、是非たびレジへの登録を、と紹介している。また、グアム駐在時に「9. 11」のテロが発生し、2000人を超える顧客の対応に追われた。帰国便のチャーター機が飛んでくるまで、食料やお金が尽きてしまった事例の紹介があった。

キ デリー日本人学校岡林校長：現在、幼稚園65名、小中学生272名が在籍している。生徒の安心・安全を心がけている。昨年は、外務省による、在外教育施設の安全対策により、各階にシャッター、飛散防止フィルム等を設置することが出来た。4月には暴漢テロリストの侵入訓練を実施し大使館員にも参加頂いた。学校としては、登下校時のバスの安全対策が大きなウェイトを占めている。また、子供たちの安全には保護者の協力が必要不可欠である。保護者緊急連絡網を整備している。感染症については医務官に講演頂くなど対応している。

ク ダイヤパークホテル牧総支配人：同社は2013年12月からホテル運営を開始している。ホテルとしては、例えばホームページ上にインドは危険だというようなことを掲載するのは業界的にNGであり、その様な対応は出来ない。緊急事態の体制については、11名の日本人駐在員がいるが連絡網を設置しており、平時、有事にかかわらず必要な情報は連絡網で共有している。なお、有事の緊急避難経路は設置しているが、避難場所は、そこがテロリストのターゲットになる可能性があることから設置していない。テロに対する課題は多いと認識しているが、ホテルとして出来ることは限られている。火災に関しては、ホテルは年に4回の訓練実施が義務づけられているが、同社では毎月実施している。ホテル内にはレストランがあるので食中毒に注意を払っており、調理者は定期的に健診を実施

している。

ケ アバロンコートヤードホテル松本副社長：同ホテルには24時間常駐の日本人、日本語を話すインド人にて完全サポートが可能。インド人従業員に対して定期的に避難訓練を実施。ホテルは高級住宅地にあり、その横には敷地内の住人のみがアクセス出来る同ホテルオーナーの広い敷地があり、避難場所として指定している。なお、ダッカ事件当時ダッカにいたが、SNSで事件の発生を知り、知人に知らせることが出来た。大使館からの領事メールは事件発生から3時間後に受け取った。

コ JETRO仲條所長：インド国内に5カ所20名の駐在員がいる。平時はマニュアルと連絡先の整備を行っている。事務所については警備員を配置。安全コンサルタントが事務所及び自宅を見回る制度があるが、このところインドでは実施していない。冬場の大気汚染対策は、各家庭に空気清浄機を配備するまでは至らず、日本からマスクを送付してもらう程度である。有事発生の際は、情報収集が一番重要なので、大使館、各総領事館、日系企業から情報収集し、本部へ報告することになる。安全コンサルタントからのアドバイスを受けて対応することもある。直近の事例としては、政治リーダーが亡くなったときに、支持者が集まり混乱が生じることから、事務所を閉めるか閉めないかの判断をしたことがあった。ムンバイ及びチェンナイでは洪水対策も必要である。場合によっては帰宅困難になる者も発生する可能性がある。なお、ジェトロの組織の性格上、起業支援を行う側面もあり、米国の「9.11」テロの際は、ニューヨーク事務所で事務所を開放し、企業の方に利用頂いた事例がある。ニームラナの日系企業の工場で火災が発生した際には、職員2名が予備PCとWiFiルーターを持って現地赶赴し、当該企業を支援した事例もある。

サ JICA松本所長：説明資料に基づいて説明。新規着任者については、一週間以内を目処に安全対策のブリーフィングを行っている。安全対策評価調査は自宅も含めて行っている。多くの協力隊員が所在する田舎においては、夜歩きに気をつけることと連絡手段の確保が課題だが、都市部の所在する隊員は、テロやデモにも対応する必要がある。

(5) その他意見

ア 八木会長：邦人被害事例については、外務省のホームページや大使館の安全の手引きには記されているが、きちんと認識していない人も多いのではないかと感じる。というのは、最近インドの生活環境も良くなってきており、就中、グルガオンの高層マンション等に住んでいると日本と余り環境も変わらないとの感じを受け、若い駐在員の安全意識が希薄になっているところもあるのではないかと感じる。夜中に散歩したり、公園でジョギングするなどしている人もいると聞く。例えば、三木会の機会を利用して大使館から改めて情報提供して頂くことはどうだろうか。また、大使館側の発表にあった犯罪件数等を知らなかったが、強盗被害が3時間に1回、強姦被害が4時間に1件も発生しているとは驚きだ。赴任当初の人にはなかなか分かりにくいので、日本人の間で共有する方法を考えたいかがか。

イ 山内副会長：安全対策は、具体的な話をいかに語れるかだと考える。ムンバイのテロ事件など良く例に出されるが、だいぶ昔の話であり、説明されても実感がわからない。安全対策セミナーについては、資料を電子データで配布して欲しい。

ウ 浅利次席から、商工会、日本人会の緊急連絡網は機能しているかと考えるか、との質問に対し、八木会長から、出張者などがいて止まってしまう箇所もあるが、前回の訓練では

3時間ほどで連絡がついており機能していると考え。なお、商工会では、メールを送信し配信されずに戻ってくる場合は、その人がいるのか確認をしている旨応答。

エ 最後に、今回は、いままでと違うやり方での安全対策連絡協議会であったが、次回以降も今回同様の形式で安全対策連絡協議会を開催すること、原則年に一回、何か事案があればアドホックに開催すること、また、開催時期については、9月頃が都合が良いとのこと、参加者の同意を得た。